

令和5年度

主要施策補正予算説明書

(12月追加補正)

みよし市

目 次

1 一般会計

(1) 主要な施策の説明

民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(2) その他事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

1 一般会計

令和5年度12月追加補正予算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
03	02	01	11	03	06	地域子育て応援事業	11,121	こども政策課	5
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業	10,306	保育課	6
10	04	01	11	01	20	幼稚園支援事業	5,779	保育課	7
10	07	01	12	01	44	給食調理等委託事業【財源更正】	0	学校給食センター	8
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業【財源更正】	0	保育課	9

主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費														
小 事業名		地域子育て応援事業																	
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 地域で子育てを支える環境																	
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【拡充】														
100 千円		11,121 千円	11,221 千円	11,121.0 %															
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源												
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,121 千円												
補正予算の説明																			
<p>1 事業名 高校生世代物価高騰対策支援事業</p> <p>2 概要 全国的な物価高騰に直面し、高校生世代がいる家庭における食費の負担軽減を図るため、おこめ券を配布し家計を支援します。</p> <p>3 補正予算の必要性 物価高騰による家計の圧迫に対し、高校生世代がいる家庭の生活を支援します。</p> <p>4 主な執行予定経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,188千円</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>おこめ券(児童1人当たり10枚×500円)</td> <td>9,900千円</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 その他(概要図等)</p> <p>【配布対象者】</p> <p>1,980人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた児童 ・令和5年12月1日現在でみよし市に住民登録があること <p>【配布物】</p> <p>おこめ券 児童1人当たり10枚(額面10枚×440円=4,400円分)</p>								区分	内容	事業費	備考	通信運搬費	郵送料	1,188千円	新規	扶助費	おこめ券(児童1人当たり10枚×500円)	9,900千円	新規
区分	内容	事業費	備考																
通信運搬費	郵送料	1,188千円	新規																
扶助費	おこめ券(児童1人当たり10枚×500円)	9,900千円	新規																
作成課【こども未来部 こども政策課】				事務事業番号		110306													

地域子育て応援事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費										
小 事 業 名		保育園運営事業													
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援													
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】											
1,406,061 千円	10,306 千円	1,416,367 千円	0.7 %												
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源								
	6,100 千円	5,250 千円	0 千円	0 千円	△4,396 千円	0 千円	3,352 千円								
補正予算の説明															
1 事業名 保育園給食材料費高騰対策事業															
(1) 概要 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所を支援するため、保育所に係る給食材料費の上昇分について支援します。															
(2) 補正予算の必要性 食料品価格等の物価高騰に対応するため、経常的な支出が増加する保育所が質の高い保育を継続して提供できるよう支援金を交付します。															
(3) 主な執行予定経費															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>私立保育園給食材料費高騰分支援金</td> <td>7,875千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	備 考	交付金	私立保育園給食材料費高騰分支援金	7,875千円	
区 分	内 容	事業費	備 考												
交付金	私立保育園給食材料費高騰分支援金	7,875千円													
(4) その他(概要図等) ア 支給額:1食当たり100円 ※ 愛知県実施事業(県2/3、市1/3) イ 支給対象期間:令和5年10月1日から令和6年3月31日まで ウ 支給対象:市内の民間保育所(4園)及び小規模保育所(2園)															
2 事業名 物価高騰対策給食費無償化支援事業															
(1) 概要 全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する子育て世代の保護者が安心して子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確保できるよう、給食費を無償化し、その費用を保育所へ交付します。															
(2) 補正予算の必要性 物価高騰に対して、市内保育所の給食費を支援します。															
(3) 主な執行予定経費															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>物価高騰対策給食費無償化支援金</td> <td>2,431千円</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	備 考	交付金	物価高騰対策給食費無償化支援金	2,431千円	新規
区 分	内 容	事業費	備 考												
交付金	物価高騰対策給食費無償化支援金	2,431千円	新規												
(4) その他(概要図等) 国・県及び市基準(第2子等及び年収360万円未満世帯)による既減免者を除く園児について、給食費(3歳未満児については給食費相当額)を減免し、その負担分を当該支援金として交付します。 ア 支給額 :乳児1名当たり3,060円/月(153円/食×20日) 幼児1名当たり4,200円/月(210円/食×20日) イ 支給対象期間:令和6年1月1日から令和6年3月31日まで ウ 支給対象:市内の民間保育所(4園)及び小規模保育所(2園)															
作成課【こども未来部 保育課】				事務事業番号		110109									

保育園運営事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
小 事業名		幼稚園支援事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】		
41,185 千円		5,779 千円	46,964 千円	14.0 %			
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	3,700 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,079 千円

補正予算の説明

1 事業名

物価高騰対策支援事業

(1)概要

全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する幼稚園が、質の高い幼稚園教育を継続して提供できるよう支援金を交付します。

(2)補正予算の必要性

物価高騰による支出の増加に対して、市内の幼稚園の経営を支援します。

(3)主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
交付金	物価高騰対策支援金	600千円	新規

(4) その他(概要図等)

ア 支給額:1園当たり 100,000円

イ 支給対象:私立幼稚園(6園)

2 事業名

物価高騰対策給食費無償化支援事業

(1)概要

全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する子育て世代の保護者が安心して子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確保できるよう、給食費を無償化し、その費用を幼稚園へ交付します。

(2)補正予算の必要性

物価高騰に対して、幼稚園の給食費を支援します。

(3)主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
交付金	物価高騰対策給食費無償化支援金	5,179千円	新規

(4) その他(概要図等)

みよし市民で、国・県及び市基準(第2子等及び年収360万円未満世帯)による既減免者を除く園児について、給食費(3歳未満児については給食費相当額)を減免し、その負担分を当該支援金として交付します。

ア 支給額:園児1人当たり4,200円/月

イ 支給対象:市内幼稚園(6園)、市外幼稚園(12園)

ウ 支給対象期間:令和6年1月1日から令和6年3月31日まで

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110120

幼稚園支援事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	10 教育費	項	07 学校給食費	目	01 給食センター費			
小 事業名		給食調理等委託事業						
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう 小中学校教育						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
346,976 千円		0 千円		346,976 千円		0.0 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	43,524 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	△65,501 千円	21,977 千円	

補正予算の説明

1 事業名

小中学校給食費無償化事業【財源更正】

2 概要

全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する子育て世代を支援するため、学校給食に係る保護者負担分を無償化します。

3 補正予算の必要性

保護者負担軽減のため、財源として重点支援地方交付金を活用するので財源更正をします。

4 その他(概要図等)

【対象者】

学校設置者として給食を提供している児童生徒の保護者

(対象児童・生徒内訳)

小学校児童 3,641人

中学校生徒 1,857人

【対象期間】

令和6年1月1日から令和6年3月31日まで

【保護者負担額】

小学校1食あたり240円／人

中学校1食あたり270円／人



1食あたり／円	小学校			中学校		
	令和5年度			令和5年度		
	4～6月	7～12月	1～3月	4～6月	7～12月	1～3月
食材料費	260	290	290	295	330	330
給食費(保護者負担額)	240	240	0	270	270	0
市負担額	20	50	290	25	60	330

作成課【教育部 学校給食センター】

事務事業番号

120144

給食調理等委託事業におけるSDGsの取組



令和5年度12月追加補正予算 その他事業一覧

(単位：千円)

NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
1	1	03	02	02	保育園運営事業	0	【財源更正】 ①重点支援地方交付金 ・補助金充当による財源更正 ・給食費無償化に伴う財源更正	(分担金及び負担金) △1,736 (国庫支出金) 2,800 (諸収入) △2,660 (一般財源) 1,596	保育課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります